



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 東洋シャッター株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 5936 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.toyo-shutter.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤田 和育  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員企画管理本部副本部長 氏名 丸山 明雄 TEL:(06)4705-2125  
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月26日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	20,421	(3.0)	1,029	(△1.1)	885	(△0.2)
17年3月期	19,834	(3.3)	1,041	(△7.4)	886	(△3.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	828	(1.0)	14	84	14	38	31.1	4.9
17年3月期	819	(6.9)	15	84	13	92	31.0	4.9

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 51,697,403株 17年3月期 51,732,035株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況 (下記には普通株式の配当状況を記載しております。第1回優先株式につきましては別紙をご参照下さい。)

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	3	00	0	00	155	20.2	5.4
17年3月期	0	0	0	0	0	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	17,618	3,875	22.0	54
17年3月期	18,211	3,053	16.8	39

(注) ① 期末発行済株式数 普通株式 18年3月期 51,681,576株 17年3月期 51,712,491株  
 優先株式 18年3月期 20,000,000株 17年3月期 20,000,000株  
 ② 期末自己株式数 18年3月期 189,654株 17年3月期 158,739株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	10,000	400	370	0	0	—
通期	21,000	850	800	—	—	30

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 142円98銭

※ 上記業績予想には、本資料を発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は決算短信 (連結) の添付資料7頁をご覧ください。

別紙

(18年3月期の業績)

「1株当たり年間配当金」および「配当金総額(年間)」

(平成18年3月期)	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)
			中 間		期 末		
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
普通株式	3	00	0	0	3	00	155
第1回優先株式	3	052	0	0	3	052	61

(19年3月期の業績予想)

「1株当たり年間配当金」

(平成19年3月期)	1株当たり年間配当金					
			中 間		期 末	
	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	30	00	0	0	30	00
第1回優先株式	30	52	0	0	30	52

(注) 平成18年6月23日開催予定の定時株主総会における承認を前提として、株式併合(10株を併合して1株とする)を実施する予定です。よって、1株あたり年間配当金は株式併合により試算しております。

1. 「18年3月期の業績」指標算式

- ・1株当たり当期純利益

当期純利益－普通株式に帰属しない金額(※1)

──────────────────  
期中平均普通株式数(除く自己株式数)

- ・潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当期純利益－普通株式に帰属しない金額(※1)＋当期純利益調整額

──────────────────  
期中平均普通株式数(除く自己株式数)＋普通株式増加数

- ・株主資本当期純利益率

当期純利益－普通株式に帰属しない金額(※1)

────────────────── ×100  
{(期首株主資本－期首優先株式発行価額)＋(期末株主資本－期末優先株式発行価額)} ÷ 2

- ・配当性向

普通株式配当金総額

────────────────── ×100  
当期純利益－優先株式配当金総額

- ・株主資本配当率

普通株式配当金総額

────────────────── ×100  
期末株主資本－期末優先株式発行価額

- ・1株当たり株主資本

期末資本の部－控除する金額(※2)

──────────────────  
期末発行済株式数(除く自己株式数)

※1 利益処分による優先株式配当金総額等

※2 優先株式発行金額及び利益処分による優先株式配当金総額等

2. 「19年3月期の業績予想」指標算式

- ・1株当たり予想当期純利益

予想当期純利益－予想優先株式配当金総額

──────────────────  
期末発行済普通株式数(除く自己株式数)(注)

(注) 平成18年6月23日開催予定の定時株主総会における承認を前提として、株式併合(10株を併合して1株とする)を実施する予定です。よって、予想期末発行済普通株式数は株式併合により試算しております。

5. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		698		725		27	
2 受取手形	※5	2,295		2,235		△59	
3 売掛金		2,446		2,537		90	
4 製品		1		5		3	
5 原材料		498		465		△32	
6 仕掛品		2,410		2,100		△310	
7 貯蔵品		38		48		9	
8 販売用不動産		0		—		△0	
9 前払費用		76		103		27	
10 短期貸付金	※3	13		7		△6	
11 未収入金	※3	1		0		△0	
12 その他の流動資産		42		46		3	
13 貸倒引当金		△46		△44		1	
流動資産合計		8,477	46.55	8,231	46.72	△245	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	5,873		5,874			
減価償却累計額		1,859	4,014	2,066	3,807	△206	
(2) 構築物	※1	846		849			
減価償却累計額		592	253	618	230	△23	
(3) 機械及び装置	※1	3,450		3,453			
減価償却累計額		2,670	779	2,816	636	△142	
(4) 車両及び運搬具		36		36			
減価償却累計額		33	2	33	2	0	
(5) 工具器具及び備品		1,093		1,091			
減価償却累計額		932	160	968	122	△38	
(6) 土地	※1		4,147		4,147		—
有形固定資産合計		9,359	51.39	8,947	50.79	△411	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		11		7		△3	
(2) 借地権		0		0		—	
(3) ソフトウェア		3		3		0	
(4) 電話加入権		36		36		—	
(5) その他の無形固定資産		6		5		△0	
無形固定資産合計		57	0.32	53	0.31	△4	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			12		12		0
(2) 関係会社株式			20		20		—
(3) 長期貸付金	※3		0		12		11
(4) 従業員長期貸付金			56		48		△8
(5) 破産更生債権等			34		59		25
(6) 差入保証金			166		164		△1
(7) 事業保険積立金			30		30		—
(8) 長期前払費用			—		83		83
(9) その他の投資			46		12		△34
(10) 貸倒引当金			△50		△59		△8
投資その他の資産合計			316	1.74	384	2.18	67
固定資産合計			9,734	53.45	9,386	53.28	△347
資産合計			18,211	100.00	17,618	100.00	△593

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,094		3,027		△66	
2 買掛金	※3	994		972		△21	
3 短期借入金	※7	3,171		3,500		328	
4 一年以内返済予定 長期借入金		5,090		500		△4,590	
5 未払金		404		358		△46	
6 未払法人税等		85		73		△12	
7 未払消費税等		—		101		101	
8 未払費用		5		4		△0	
9 前受金		643		425		△218	
10 預り金		73		75		1	
11 賞与引当金		163		211		47	
12 設備関係支払手形		19		4		△14	
13 その他の流動負債		—		6		6	
流動負債合計		13,748	75.49	9,261	52.57	△4,486	
II 固定負債							
1 長期借入金		—		3,000		3,000	
2 長期未払金		120		—		△120	
3 長期繰延税金負債		0		0		0	
4 退職給付引当金		1,289		1,480		190	
固定負債合計		1,409	7.74	4,480	25.43	3,070	
負債合計		15,157	83.23	13,742	78.00	△1,415	
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,838	10.09	1,838	10.43	—	
II 利益剰余金							
当期未処分利益		1,226		2,054			
利益剰余金合計		1,226	6.74	2,054	11.66	828	
III その他有価証券評価差額金		0	0.00	0	0.00	0	
IV 自己株式	※4	△11	△0.06	△17	△0.09	△6	
資本合計		3,053	16.77	3,875	22.00	822	
負債・資本合計		18,211	100.00	17,618	100.00	△593	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高							
製品売上高		19,834	100.00	20,421	100.00		587
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		2		1			
2 当期製品製造原価		14,609		15,201			
合計		14,611		15,202			
3 期末製品棚卸高		1		5			
4 製品売上原価		14,609		15,197			
5 期首販売用不動産在高		0		0			
6 期末販売用不動産在高		0	14,609	—	15,197	74.42	587
売上総利益			5,224	26.34	5,224	25.58	△0
III 販売費及び一般管理費	※1.2		4,183	21.09	4,194	20.54	11
営業利益			1,041	5.25	1,029	5.04	△11
IV 営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		2		2			
2 償却債権取立益		7		9			
3 受取手数料		4		4			
4 賠償金		14		—			
5 雑収入		12		3			
営業外収益計			42	0.21	20	0.10	△22
V 営業外費用							
1 支払利息		174		150			
2 手形売却損		12		7			
3 借入手数料		—		4			
4 雑損失		10		2			
営業外費用計			197	0.99	164	0.81	△32
経常利益			886	4.47	885	4.33	△1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
1 ゴルフ会員権売却益		5	5	0.02	—	—	—		△5
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	11			—				
2 固定資産除却損		5	16	0.08	—	—	—		△16
税引前当期純利益			875	4.41		885	4.33		9
法人税、住民税 及び事業税		56	56	0.28	57	57	0.28		1
当期純利益			819	4.13		828	4.05		8
前期繰越利益			407			1,226			
当期末処分利益			1,226			2,054			

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			1,226		2,054
II 利益処分額					
1 配当金			—		216
第1回優先株式配当金				(1株につき 3.052円)	61
普通株式配当金				(1株につき 3.00円)	155
III 次期繰越利益			1,226		1,838

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。



## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(5) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 2～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,067百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p> <p>(5) 販売用不動産 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」について) 平成14年5月28日に開催された債権者会議において、主要債権者ならびに対象債権者全員の同意により成立した『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」の進捗状況は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 事業損益計画の進捗状況 再建計画のうち、売上目標及び利益目標について、いずれも上回って達成しております。</p> <p>(外形標準課税制度導入について) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、26百万円減少しております。</p> <p>—</p>	<p>(『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」について) 当社は『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」を当事業年度において終結いたしました。</p> <p>(退職給付引当金について) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>※1 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,804百万円に対し抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,952百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,819百万円</td> </tr> </table> <p>※2 資本金 (普通株式) 会社が発行する株式 177,484,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">51,871,230株</td> </tr> </table> <p>(優先株式) 会社が発行する株式 30,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却もしくは普通株式への転換が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式158,739株であります。</p> <p>※5 手形割引高 受取手形割引高 409百万円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は0百万円であります。</p>	土地	4,144百万円	建物	3,952百万円	構築物	181百万円	機械装置	540百万円	計	8,819百万円	発行済株式総数	51,871,230株	発行済株式総数	20,000,000株	短期貸付金	13百万円	買掛金	10百万円	未収入金	0百万円	<p>※1 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金7,000百万円に対し抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,756百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,063百万円</td> </tr> </table> <p>※2 資本金 (普通株式) 会社が発行する株式 177,484,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">51,871,230株</td> </tr> </table> <p>(優先株式) 会社が発行する株式 30,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却もしくは普通株式への転換が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式189,654株であります。</p> <p>※5 手形割引高 受取手形割引高 200百万円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は0百万円であります。</p> <p>※7 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	土地	4,144百万円	建物	3,756百万円	構築物	161百万円	計	8,063百万円	発行済株式総数	51,871,230株	発行済株式総数	20,000,000株	短期貸付金	7百万円	買掛金	9百万円	長期貸付金	11百万円	コミットメントライン契約の総額	1,000百万円	当事業年度末借入未実行残高	500百万円
土地	4,144百万円																																										
建物	3,952百万円																																										
構築物	181百万円																																										
機械装置	540百万円																																										
計	8,819百万円																																										
発行済株式総数	51,871,230株																																										
発行済株式総数	20,000,000株																																										
短期貸付金	13百万円																																										
買掛金	10百万円																																										
未収入金	0百万円																																										
土地	4,144百万円																																										
建物	3,756百万円																																										
構築物	161百万円																																										
計	8,063百万円																																										
発行済株式総数	51,871,230株																																										
発行済株式総数	20,000,000株																																										
短期貸付金	7百万円																																										
買掛金	9百万円																																										
長期貸付金	11百万円																																										
コミットメントライン契約の総額	1,000百万円																																										
当事業年度末借入未実行残高	500百万円																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,902百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>370百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>284百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>317百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費は、158百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>4百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	20百万円	賞与引当金繰入額	96百万円	給料手当	1,902百万円	従業員賞与	107百万円	法定福利費	245百万円	退職給付費用	370百万円	減価償却費	61百万円	租税公課	54百万円	旅費交通費	284百万円	賃借料	317百万円	建物	5百万円	電話加入権	4百万円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,886百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>347百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>279百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>314百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費は、164百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	貸倒引当金繰入額	24百万円	賞与引当金繰入額	122百万円	給料手当	1,886百万円	従業員賞与	123百万円	法定福利費	255百万円	退職給付費用	347百万円	減価償却費	61百万円	租税公課	53百万円	旅費交通費	279百万円	賃借料	314百万円
貸倒引当金繰入額	20百万円																																												
賞与引当金繰入額	96百万円																																												
給料手当	1,902百万円																																												
従業員賞与	107百万円																																												
法定福利費	245百万円																																												
退職給付費用	370百万円																																												
減価償却費	61百万円																																												
租税公課	54百万円																																												
旅費交通費	284百万円																																												
賃借料	317百万円																																												
建物	5百万円																																												
電話加入権	4百万円																																												
貸倒引当金繰入額	24百万円																																												
賞与引当金繰入額	122百万円																																												
給料手当	1,886百万円																																												
従業員賞与	123百万円																																												
法定福利費	255百万円																																												
退職給付費用	347百万円																																												
減価償却費	61百万円																																												
租税公課	53百万円																																												
旅費交通費	279百万円																																												
賃借料	314百万円																																												

## リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
時価のある子会社株式および関連会社株式は該当はありません。	時価のある子会社株式および関連会社株式は該当はありません。

## 製品別売上明細

期 別 品 名	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
軽量シャッター	3,445	17.4	3,292	16.1	△4.4
重量シャッター	10,240	51.6	11,109	54.4	8.5
シャッター関連	1,491	7.5	1,708	8.4	14.6
シャッター計	15,176	76.5	16,109	78.9	6.1
スチールドア	3,170	16.0	2,954	14.5	△6.8
建 材 他	1,486	7.5	1,358	6.6	△8.6
合 計	19,834	100.0	20,421	100.0	3.0

## 6. 役員の変動

## 1. 代表者の変動

該当事項はありません。